

平成23年度第1回総務省契約監視会の議事概要について

開催日及び場所	平成23年6月2日(木) 総務省第2会議室
メンバー(敬称略)	座長 北大路 信郷 明治大学公共政策大学院ガバナンス研究教授 メンバー 有川 博 日本大学総合科学研究所教授 メンバー 清水 涼子 関西大学会計専門職大学院教授 メンバー 高橋 伸子 生活経済ジャーナリスト
審議対象期間	平成22年10月1日～平成22年11月30日
抽出案件	6件(対象案件185件)
審議案件	6件
メンバーからの質問・意見に対する回答	以下のとおり

<p><b>【抽出事案1】(一般競争入札) 次期総務省LANのあり方に関する調査研究作業の請負</b>          契約相手方: ネットワンシステムズ(株)          契約金額: 945,000円(落札率2.86%)          契約締結日: 平成22年10月21日          競争参加業者: 2者</p>	
意見・質問	回答
<p>予定価格の算定の仕方如何に。予定価格の見積もりが高すぎるのではないか。          また、予算額をどのように見積もったのか。</p>	<p>(予定価格及び予算額の算定方法について説明)          見積もりについては、特に高すぎるとは考えていない。          予算額は、CIO補佐官の相談会において妥当性は見ていただいている。</p>
<p>契約内容の実行状況如何に。</p>	<p>昨年末まで現行LANの調査・分析を実施。現在は、最終とりまとめに向け、最終報告書の作成段階に入っている。</p>
<p>要求業務内容、発注仕様、期待成果如何に。</p>	<p>次期総務省LANの調達を行うのに際し、次期総務省LANのシステム構成、運用管理・保守方策等の要件定義案を作成させるもの。本件調査研究の納入成果物を基礎とし、今後、仕様書案の作成を行うこととなる。</p>
<p>総務省LAN関連業務に関する契約相手方の業務実績如何に。</p>	<p><b>【平成18年度】</b>          「次期総務省LANのあり方に関する調査研究作業の請負」          契約金額 ¥7,875,000- 落札率 24.4%  <b>【平成19年度】</b></p>

	<p>「次期総務省 LAN システムの構築要求仕様書の作成支援作業及び提案書の審査支援作業の請負」</p> <p>契約金額 ¥252,000- 落札率 2.53%</p>
他 1 者の入札価格、業者情報如何に。	(株) 野村総合研究所 ¥25,000,000- (税抜き)
低入札価格調査の結論如何に。	過去の実績として業務を行ってきたノウハウを生かして工数の削減ができるというようなことを言っていた。実施体制などを見る限りでは、履行は確実にできるという判断のもと、契約を取り交わしている。
<p>効率性、経済性はもちろん必要だが、それ以上に公正性は必要だと思う。</p> <p>本当に妥当な価格でないとすれば、ほかのところで適切ではない契約が行われる可能性もあるので、それも含めて見ていく必要があると感じる。</p>	(低入札価格調査時において、当該契約期間中における他の契約請負状況や、過去に請け負った契約実績及び契約の成績状況についても調査を行っており、今後も適切に対応を行って行きたい。)

【抽出事案2】（随意契約・公募）

暗号アルゴリズム移行に係る政府認証基盤の検証環境の機能拡充のための機器等の借入

契約相手方：NECキャピタルソリューション（株）

契約金額：335,553,984 円（落札率 99.82%）

契約締結日：平成 22 年 10 月 5 日

公募参加業者：1 者

意見・質問	回答
履行可能な仕様・構成の熟知の条件は何故必要か、またこれを満たす業者は何者あるか。	本件は、現在運用している政府認証基盤の検証環境に、暗号アルゴリズム移行に係る機能拡充のための機器及びソフトウェアを増設するものであることから、現行システムと一体的な運用を確実、安定、効率的に行う必要があるため。機器を納入できる業者は複数者あるが、リスク、採算性等を考え、1 者しか公募に応じていないものと考えられる。
評価結果はどのようになったか。	公募において業者が提出した機能性能証明書の審査を行った結果、調達仕様書の要件を満たしていると判断した。
もう少し他者が参入可能な形にできないか。	設計書の閲覧時間を拡大し、極力全部見せるようにした。調達から導入まで通常の倍近く準備期間を確保した。しかし、結果的に 1 者となった。

【抽出事案3】（一般競争入札）

国の行政機関等における情報公開法及び個人情報保護法に係る答申・判決分析の  
請負

契約相手方：(財) 行政管理研究センター

契約金額：12,600,000 円（落札率 100%）

契約締結日：平成 22 年 10 月 1 日

競争参加業者：1 者

意見・質問	回答
1 者入札になった推定理由如何に。	当該調達の様書をダウンロードしたが応札しなかった者に応札しなかった理由を聴取したところ、①情報公開や個人情報保護の分野の有識者との調整がつかなかった、②経年で実施しているものであり、実施に当たっては過去との継続性が求められるものと判断した（注：業者の判断であり、要件ではない。）などの理由で応札を見送っているとのこと。
予定価格の算定の仕方、100%落札率の理由如何に。	（予定価格等について、説明）
要求業務内容、発注仕様、期待成果如何に。	・要求業務内容は、以下のとおりである。 （1）分析作業（分析責任者・分析担当者を選任し、事案の概要・カテゴリー別要旨の作成及び参考答申等の抽出を行わせる。） （2）打ち合わせ会議の開催 （3）進行管理等 ・発注仕様について説明。 ・期待成果については、情報公開法・個人情報保護法に基づく開示請求があった場合には原則開示となるものの、個人に関する情報や国の安全等に関する情報等の中には不開示とすることが適当なものがあり、行政機関がその判断を適切に行うために情報公開・個人情報保護関係答申・判決データベースが有益なものとなっている。また、行政機関による開示・不開示の判断が適当なものか国民が確認するためにも、当該データベースは有益なものとなっている。 当該データベースは年間約 10 万件のアクセス件数があり、行政機関による適切かつ迅速な開

	<p>示請求への対応や国民による的確な批判への寄与など、情報公開法・個人情報保護法の運用に大きく貢献している。</p>
<p>予算額はどのように積算したのか。</p>	<p>(予算額の積算について説明)</p>
<p>(請負先の) 行政管理研究センターは情報公開・個人情報保護審査会関係の解説本をたくさん出しているし、これだけの知見を持ったところはほかにあるのかと思った。このデータベースを分析して、新規参入するなんて不可能と思われるが、なぜこれを競争入札にしなくてはいけないのか。</p> <p>もう少し合理的なことができないか。今後も毎年必要な仕事だから、一般競争入札などの手続を毎年考えなくても済むような方法はないものだろうか。</p>	<p>公正性や透明性という観点で国費を支出しなければならないので、一般競争入札を行っていた。ただ、実行上の問題として、情報公開・個人情報保護に知見のある分析責任者を通年で安定的に確保するのは難しいのかもしれない。</p> <p>なお、一般競争入札については1者応札が続くので、今年度(平成23年度)の契約に関しては、この要件で請負できる業者はいるのか公募をかける方法に変更し、結局行政管理研究センターだけということになり、最終的に随意契約に落ち着いたというところ。</p>
<p>個々の案件の分析は、期日を決めてやっているものなのか。</p>	<p>データを渡してから2カ月程度。定期的に委託を受けた行政管理研究センターのほうで年間通じて900件程度になるように進捗状況を管理している。</p>
<p>事業費の見積額について、他の一般企業との比較や、複数見積もりをとるということは今までやっているのか。</p>	<p>予算要求の時点の見積もりは例年1者だったかと思う。22年度の入札をする際には、2者から見積もりをとっていたと思う。</p> <p>来年度の予算要求に際して、もう1者とってみるというのもあるかもしれないが、結果として見積額が高くなる可能性があるのと、以前参入を断念した業者に見積をお願いするのは気が引けるという心情的な部分もあるので、いろいろと検討しつつ進めることになると思われる。</p>

【抽出事案4】（一般競争入札・総合評価落札方式）

消防救急デジタル無線システム実証試験に係る無線装置整備（調達等含む）業務

【玉野市消防本部】

契約相手方：(株)日立国際電気

契約金額：396,900,000 円（落札率 94.26%）

契約締結日：平成 22 年 10 月 15 日

競争参加業者：4 者

【抽出事案5】（一般競争入札・総合評価落札方式）

消防救急デジタル無線システム実証試験に係る無線装置整備（調達等含む）業務

【京都市消防局】

契約相手方：日本電気(株)

契約金額：420,105,000 円（落札率 99.78%）

契約締結日：平成 22 年 10 月 15 日

競争参加業者：2 者

【抽出事案6】（一般競争入札・総合評価落札方式）

消防救急デジタル無線システム実証試験に係る無線装置整備（調達等含む）業務

【岐阜市消防本部】

契約相手方：沖電気(株)

契約金額：416,535,000 円（落札率 98.93%）

契約締結日：平成 22 年 10 月 15 日

競争参加業者：2 者

意見・質問	回答
各事案の予定価格の算定のやり方如何に。	（予定価格の算定方法について説明）
各事案の仕様書の作成の手順及びその差異如何に。	実施設計により仕様書を作成したもの。 各消防本部の地形、管轄人口の違いに伴い、無線装置の整備内容に差異があるため。
各事案の公告の方法如何に。	官報公告、掲示板への掲示、消防庁ホームページへの掲載。
各事案の入札に際しての事前説明の日取りとその具体的なやり方。	入札説明会は、平成 22 年 8 月 27 日に防災情報室職員により入札説明書について説明を実施した。
各事案の総合評価の進め方とその結果の詳細如何に。	入札参加業者が作成した提案書（プレゼンテーション含む。）に対し、審査員が採点を行ったもの。落札者の総合評価点、技術点については、消防庁ホームページにて公表。

<p>各契約に係る補正と繰越しの状況如何に。</p>	<p>21年度補正で予算をつけてもらい、消防救急デジタル無線整備事業全体を21年度から22年度に繰越しを行った。</p>
<p>今回発注した消防本部はいくつか。</p>	<p>6本部。</p>
<p>実施設計は6つの本部全部同じ業者がつくったのか。</p>	<p>基本的には違う業者だが、2つの本部をとった業者がいたので、5業者で6本部という形になっている。</p>
<p>実施設計に基づいて仕様書に落として予定価格を立てていると思うが、場合によると本部ごとに違う考え方で予定価格を立てているということか。</p>	<p>できるだけいろいろなノウハウを得たかったということ、全国約800本部設計をしていくに当たり、多くの設計業者に参加していただかないとやり切れないので、一括発注ではなく6分割して競争入札に付した。あまりばらつきが出ないように、ある程度横並びは見ている。</p>
<p>事案4～6は予定価格が同じであるが、これは現場の状況、人口や地形を踏まえて、別々の業者が実施設計した結果、たまたま予定価格が同じになったということか。</p>	<p>業者が出してきた参考見積額で1%まで行かない程度の差異があり、事実上同様の金額でできるものとみなすべきだという判断をし、同じ予定価格にしたもの。</p>
<p>事案4に4者、事案5と事案6にそれぞれ2者と参加業者数に差異があるが、どの辺りに原因があると考えているか。</p>	<p>4者応札いただいた玉野消防は比較的面積や規模が小さいので、参入しやすかったということがあるかもしれない。</p>
<p>玉野消防の落札率が低いのは業者が4者という形で競争が働いたというよりは、もともと施行条件が京都などと比べるとわりとやりやすいということで、もともとこの予定価格はほかと同じ金額にするよりは、もう少し低くするのが妥当だったのではないか。</p>	<p>結果として玉野は落札率が低くなったが、見積書にはほかとそうそう差がないという状況で、人口などを考慮し、もっと安い予定価格にするというところまでなかなか判断ができなかった。</p>
<p>こういったことができる業者はどれくらいあるのか。</p>	<p>消防救急無線の場合は、もともと市場が限られているということもあり、技術検討に参加しているメーカー数が大体5、6社といったところ。</p>
<p>予定価格の算定の仕方については、ぜひさらに精査していただきたい。</p>	<p>引き続き、精査していきたい。</p>